

2020年における売上への影響及び福島市緊急警報等発令時の状況について
第4回新型コロナウイルス感染症に関する影響調査集計結果

令和3年3月19日
福島商工会議所

【期 間】 令和3年2月24日（水）～3月10日（水）

【調査方法】 インターネット

【調査対象】 当所会員 3,810事業所
回答数 428事業所
回収率 11.2%

【業 種】

食品商業	21	4.9%
生活関連商業（食品除く）	29	6.8%
運輸業	4	0.9%
運送業	2	0.5%
製造業	50	11.7%
建設業	64	15.0%
金融業	9	2.1%
情報通信関連業（製造業除く）	14	3.3%
不動産業	10	2.3%
飲食業	37	8.6%
宿泊業	10	2.3%
観光業（旅行業・土産品店等）	6	1.4%
イベント関連業	10	2.3%
理美容業	6	1.4%
サービス業	92	21.5%
その他	63	14.7%
無回答	1	0.2%
合計	428	100.0%

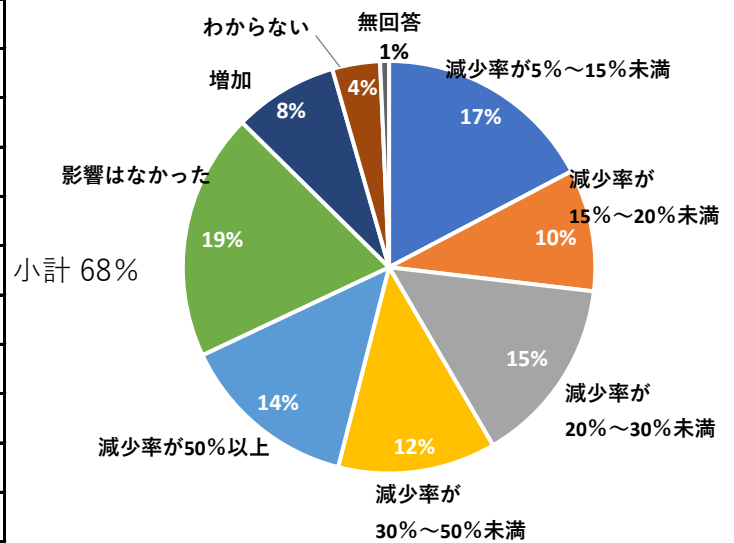
【従業員数】

0～5人	190	44.4%
6～20人	108	25.2%
20人以上	128	29.9%
無回答	2	0.5%
合計	428	100.0%

Q1. 2020年における売上への影響（前年比）

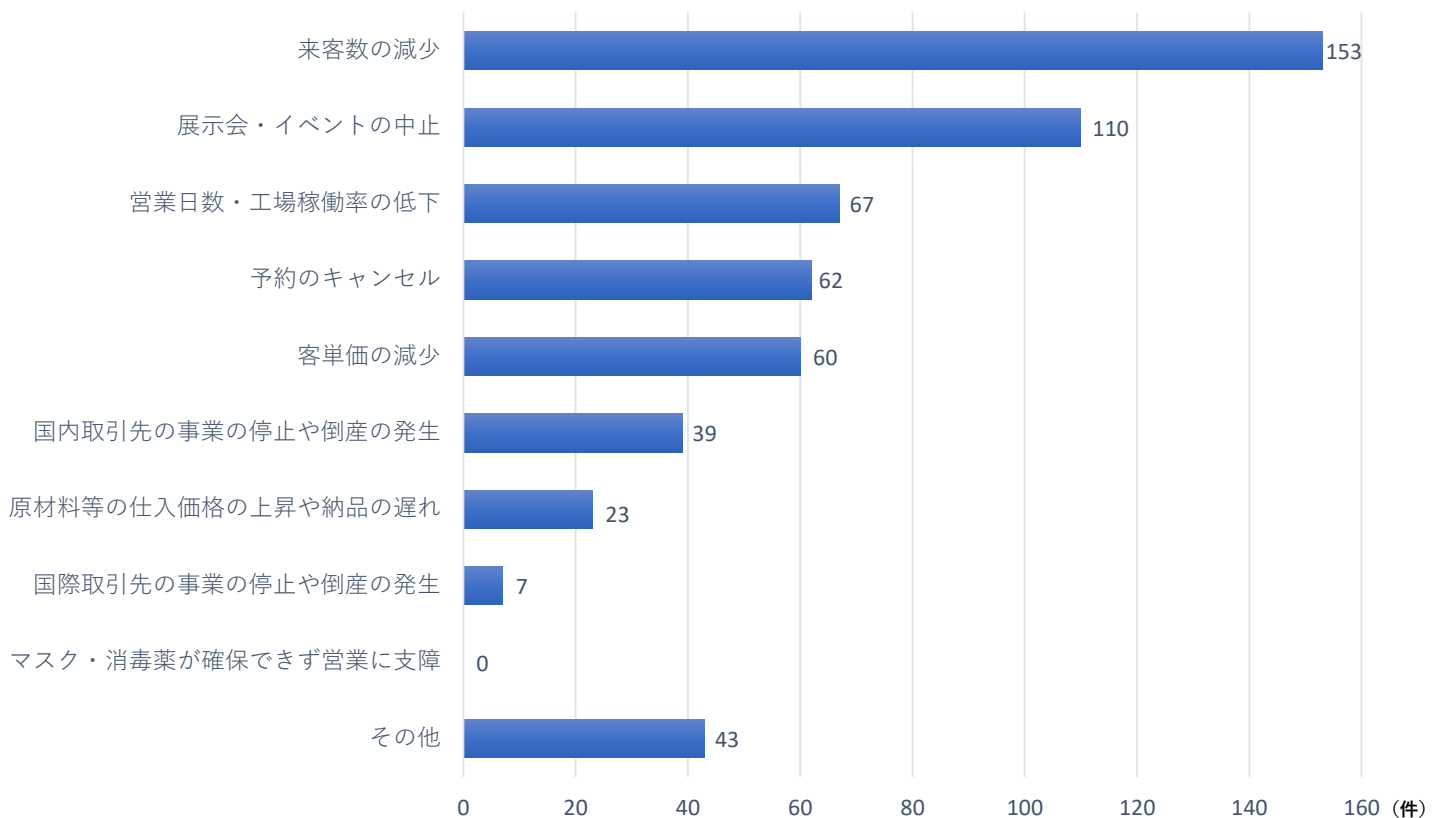
全体の68%（291事業所）が売上が減少したと回答し、減少率50%以上の事業所は14%（60事業所）だった。2020年については、1年を通して非常に厳しい状況が継続した。

項目	回答数(件)	%
減少率が5%～15%未満	74	17
減少率が15%～20%未満	41	10
減少率が20%～30%未満	63	15
減少率が30%～50%未満	53	12
減少率が50%以上	60	14
影響はなかった	83	19
増加	35	8
わからない	16	4
無回答	3	1
合計	428	100



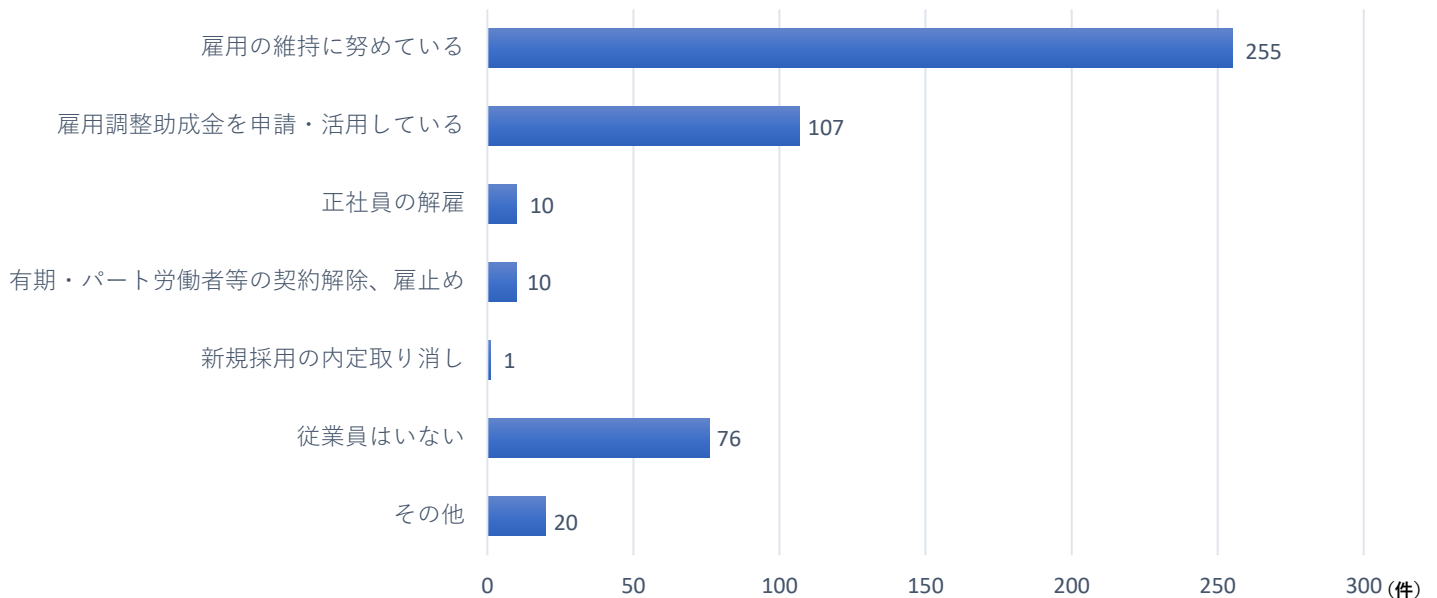
Q2. 2020年における売上の減少要因（複数回答）

年間を通じて「来店客の減少」、「展示会・イベントの中止」を売上減少の要因とする回答が多かった。その他としては、「印刷物の減少」、「公共事業の減少」等の回答があった。



Q3. 2020年における雇用状況等への影響（複数回答）

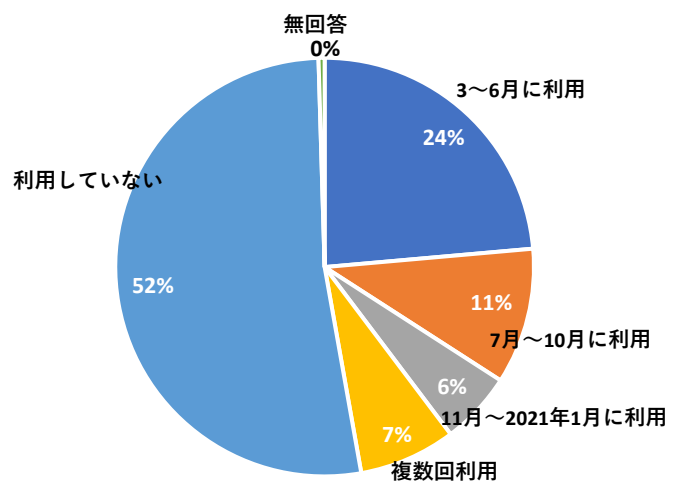
これまでの調査同様、正社員や有期・パート労働者を解雇等せざるを得ない事業所もある一方で、厳しい状況の中でも雇用調整助成金等を活用しながら雇用の維持に努めたことが伺える。



Q4. 2020年における融資制度の利用状況

約半数の事業所が融資制度を利用した。このうち全体の7%（32事業所）は新型コロナウイルスの影響の長期化に伴い複数回利用したと回答した。

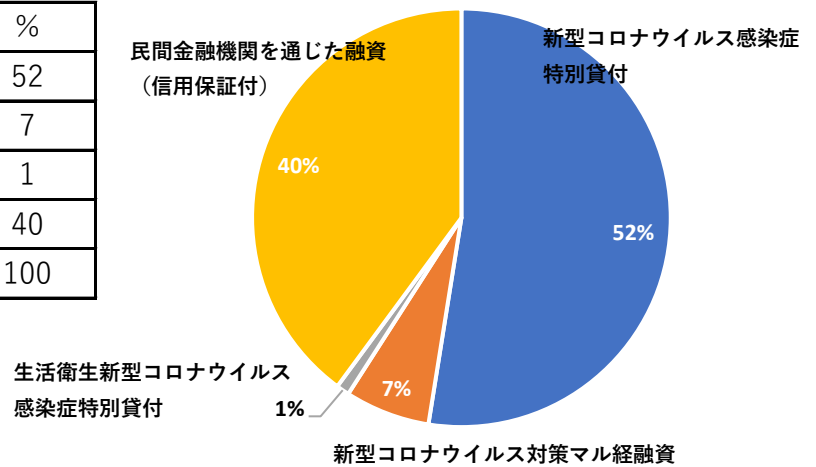
項目	回答数(件)	%
3月～6月に利用	101	24
7月～10月に利用	45	11
11月～2021年1月に利用	24	6
上記の期間に複数回利用	32	7
利用していない	224	52
無回答	2	0
合計	428	100



Q5. 利用した融資制度

利用した融資制度では、これまでの調査と同様に、日本政策金融公庫の「新型コロナウイルス感染症特別貸付」が最も多く、「民間金融機関を通じた融資（信用保証付）」が続いた。

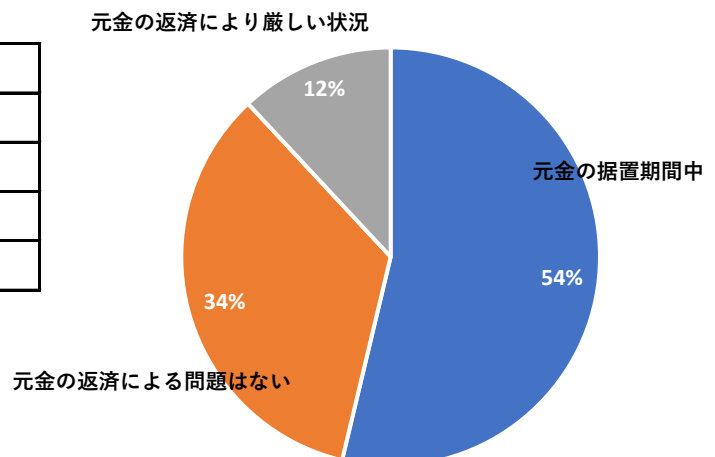
項目	回答数(件)	%
新型コロナウイルス感染症特別貸付	104	52
新型コロナウイルス対策マル経融資	13	7
生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付	2	1
民間金融機関を通じた融資（信用保証付）	79	40
合計	198	100



Q6. 融資による借入金の返済状況

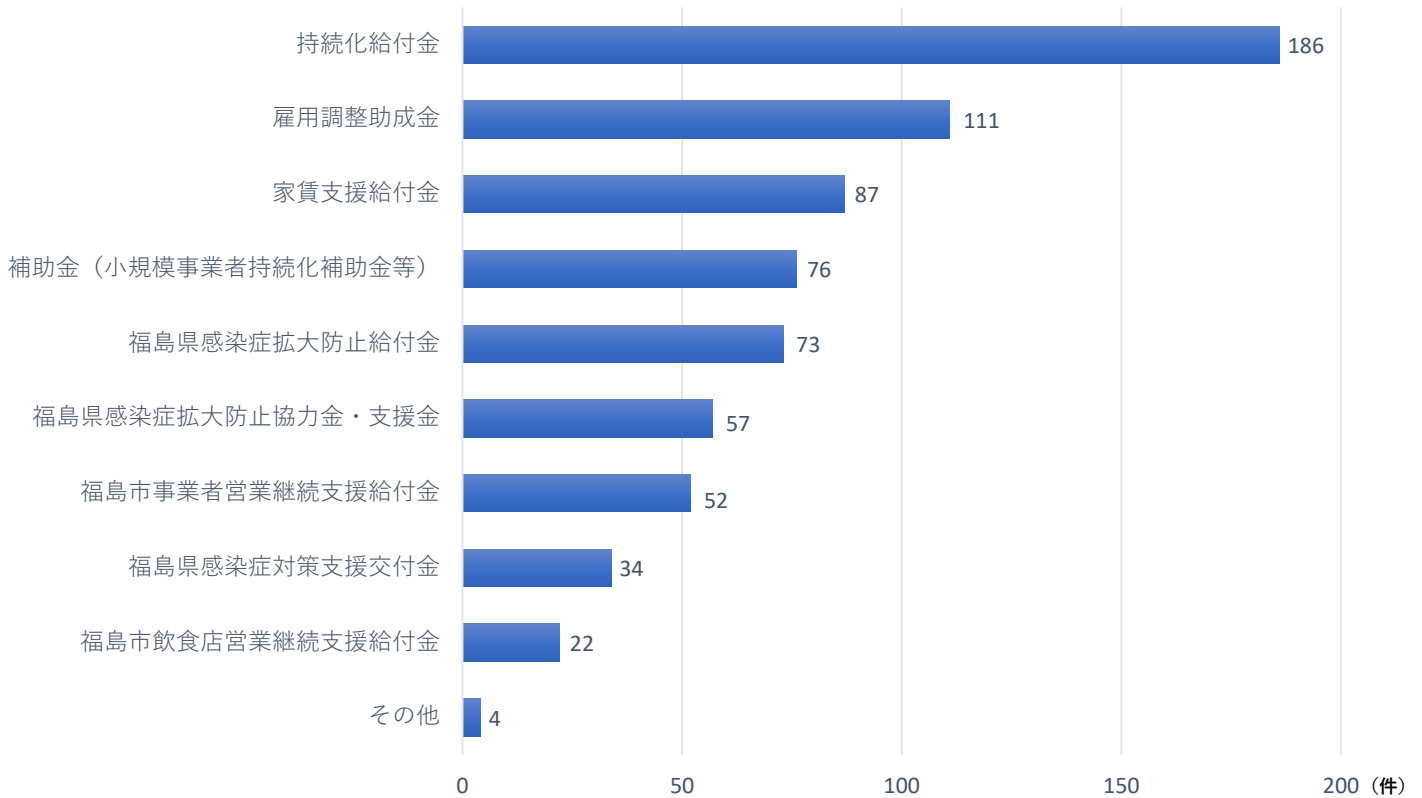
融資制度を利用した事業所の54%が元金返済の据置期間中と回答した。元金の返済が始まった事業所では、全体の12%（24事業所）が返済により資金的に厳しい状況と回答しており、新型コロナウイルスの影響が長期化していることが要因と思われる。

項目	回答数(件)	%
元金の据置期間中	108	54
元金の返済による問題はない	69	34
元金の返済により厳しい状況	24	12
合計	201	100



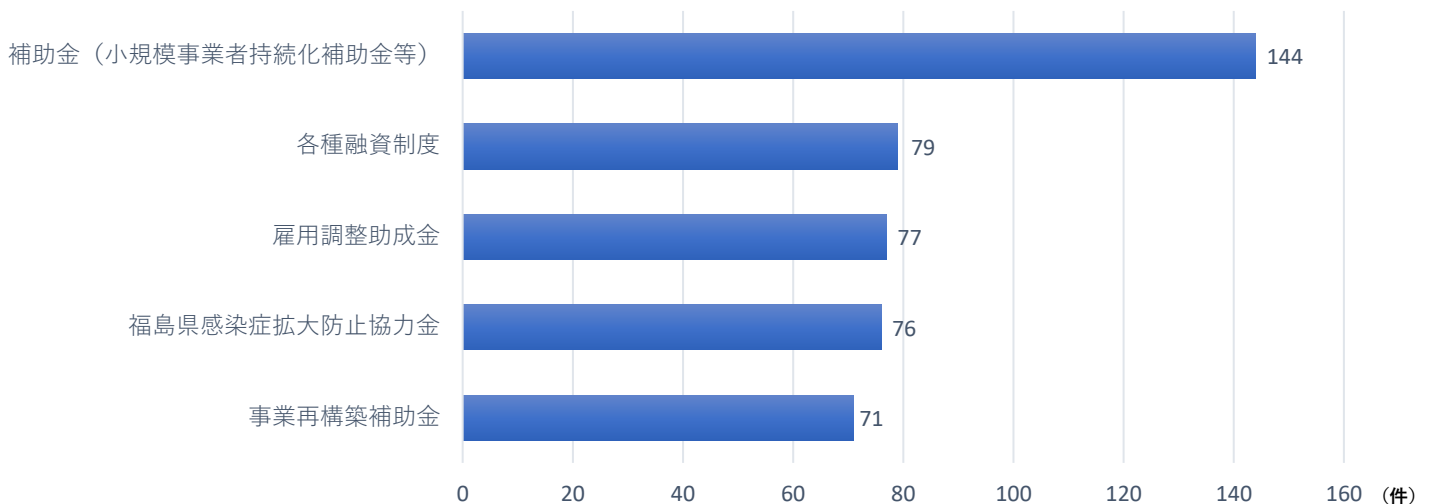
Q7. 2020年に利用した支援制度等（複数回答）

最も回答数が多かったのは「持続化給付金」で「雇用調整助成金」が続く結果となった。持続化給付金については、全体の4割強の事業所で利用された。この他、家賃支援給付金や補助金に加え、福島県や福島市の給付金など幅広い利用があった。



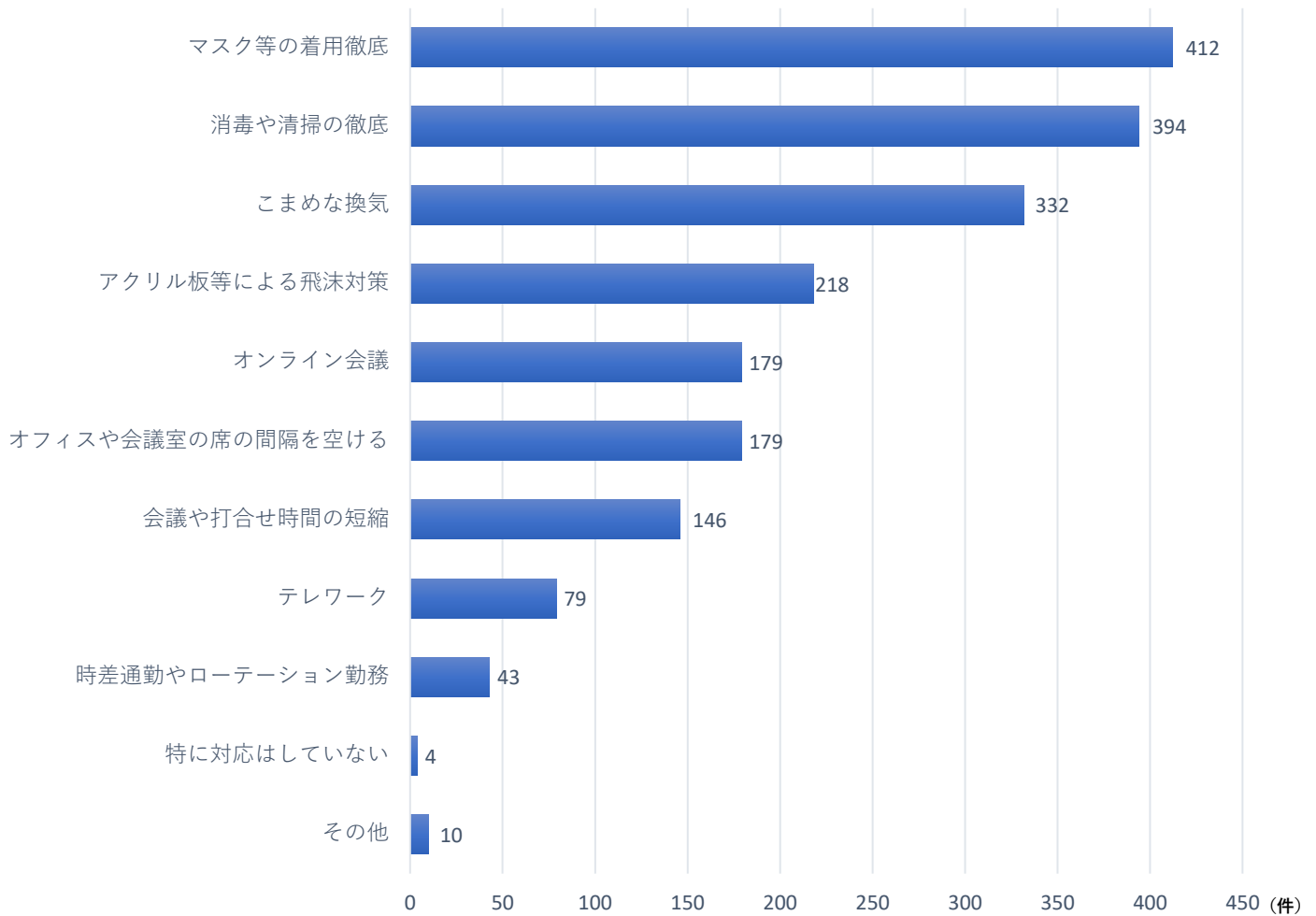
Q8. 今後利用したい、または詳細について知りたい制度等（複数回答）

「補助金（小規模事業者持続化補助金等）」の回答が最も多かった。3月に公募開始予定の「事業再構築補助金」についても71件の回答があった。



Q9. 新しい生活様式への対応（複数回答）

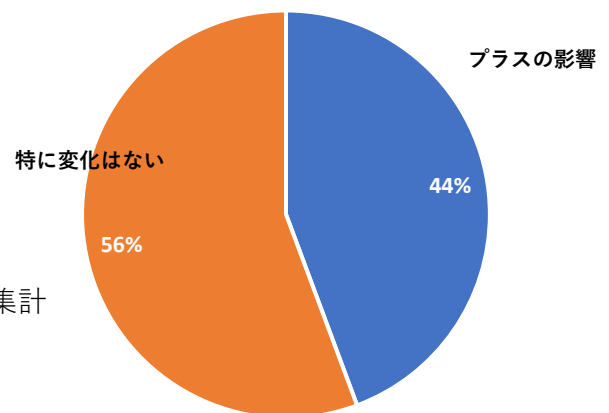
前回同様、「マスク等の着用」、「消毒や清掃の徹底」、「こまめな換気」は全体の9～7割の事業所で行われている。その他としては、「社員食堂の時差利用」、「直行直帰の奨励」等の回答があった。



Q10. GoToトラベル事業の効果

項目	回答数(件)	%
プラスの影響（来店客の増加等）	43	44
特に変化はない	54	56
合計	97	100

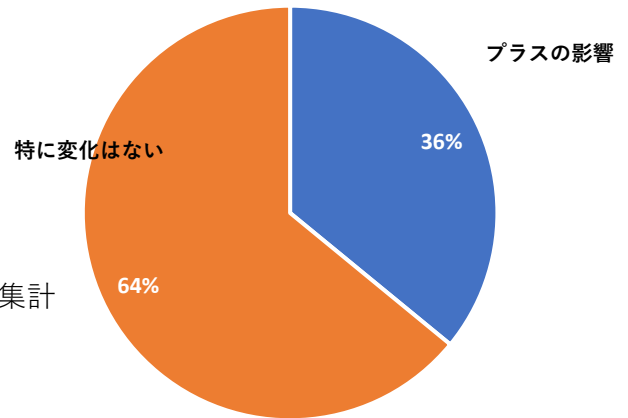
※「関係する業種ではない」と回答した事業所を除外して集計



Q1 1. 福島県民限定宿泊割引の効果

項目	回答数(件)	%
プラスの影響（来店客の増加等）	23	36
特に変化はない	41	64
合計	64	100

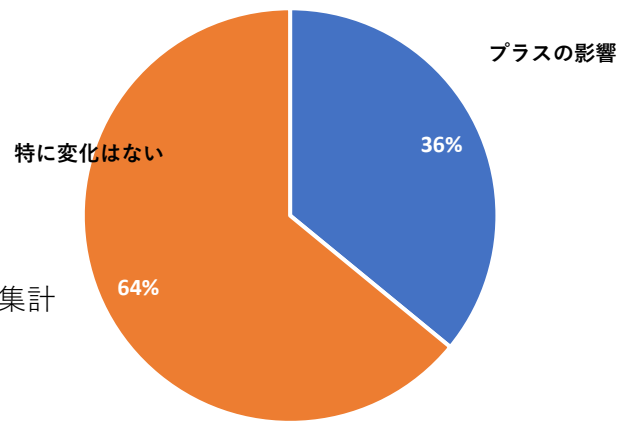
※「関係する業種ではない」と回答した事業所を除外して集計



Q1 2. GoToEatキャンペーン事業の効果

項目	回答数(件)	%
プラスの影響（来店客の増加等）	34	36
特に変化はない	42	64
合計	76	100

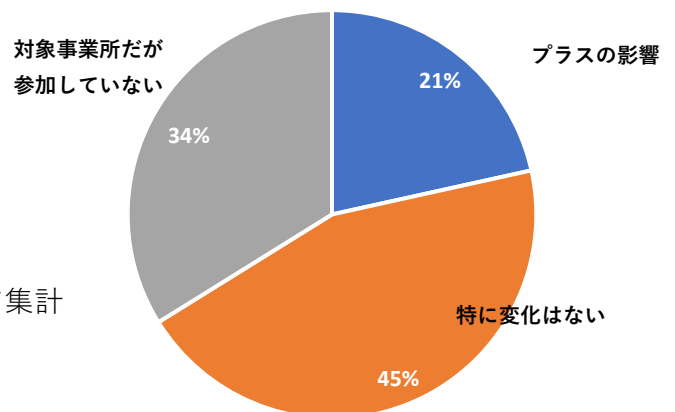
※「関係する業種ではない」と回答した事業所を除外して集計



Q1 3. がんばる地元(おらほ)の飲食店応援(エール)券の効果

項目	回答数(件)	%
プラスの影響（来店客の増加等）	14	21
特に変化はない	29	45
対象事業所だが参加していない	22	34
合計	65	100

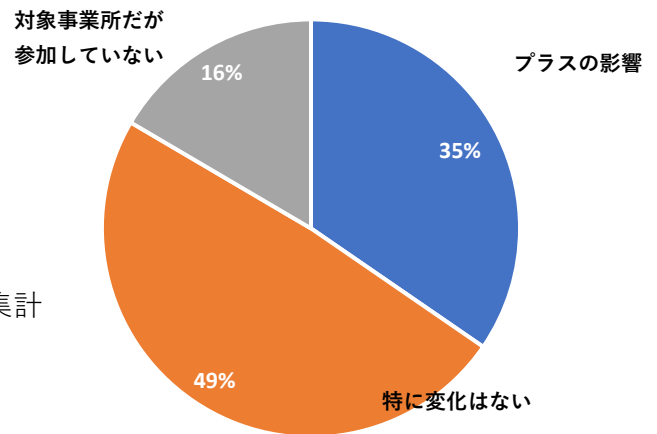
※「対象事業所ではない」と回答した事業所を除外して集計



Q14. ふくしま市民生活エールクーポンの効果

項目	回答数(件)	%
プラスの影響（来店客の増加等）	46	35
特に変化はない	65	49
対象事業所だけが参加していない	22	16
合計	133	100

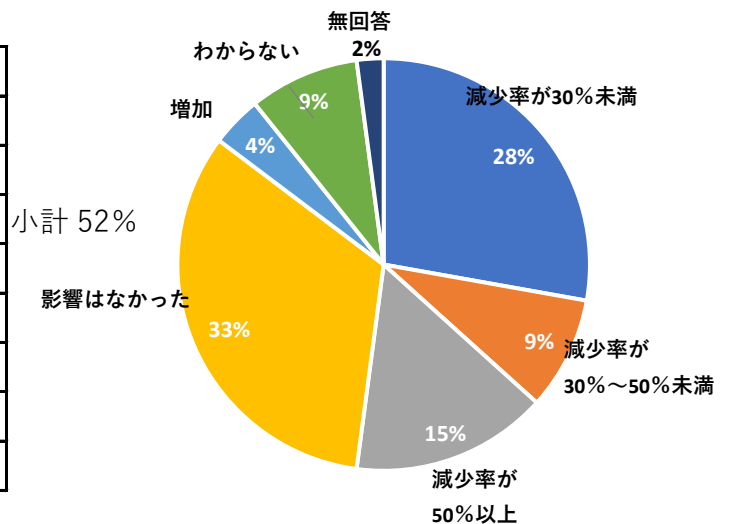
※「対象事業所ではない」と回答した事業所を除外して集計



Q15. 福島市の緊急警報発令期間及び福島県新型コロナウイルス緊急対策期間（12/20～2/14）の売上の影響（概算）

全体の52%（223事業所）が売上が減少したと回答し、減少率50%以上の事業所は15%（66事業所）だった。約30%が減少率50%以上と回答した昨年4、5月と比較すると影響は限定的だったものの、幅広い業種に影響が及んだことが伺える。

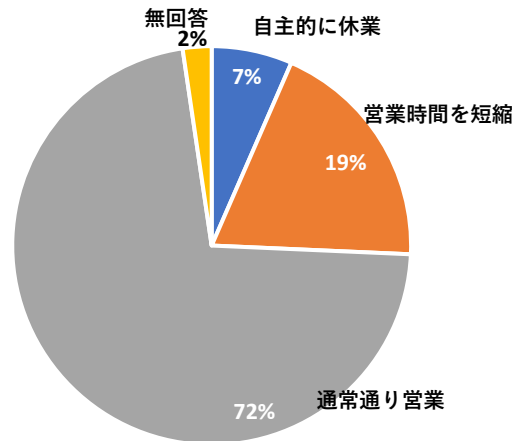
項目	回答数(件)	%
減少率が30%未満	119	28
減少率が30%～50%未満	38	9
減少率が50%以上	66	15
影響はなかった	142	33
増加	17	4
わからない	37	9
無回答	9	2
合計	428	100



Q1 6. 2020年12月以降（福島市緊急警報発令後）の営業の状況

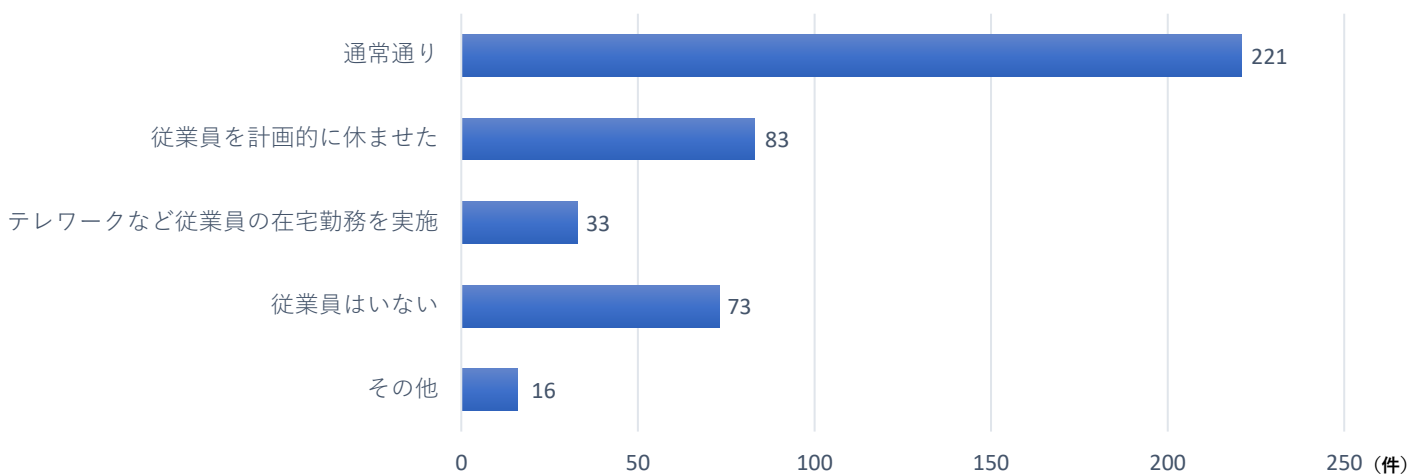
「自主的に休業」または「営業時間を短縮」と回答した事業所が26%（110事業所）あった。

項目	回答数(件)	%
自主的に休業	28	7
営業時間を短縮	82	19
通常通り営業	308	72
無回答	10	2
合計	428	100



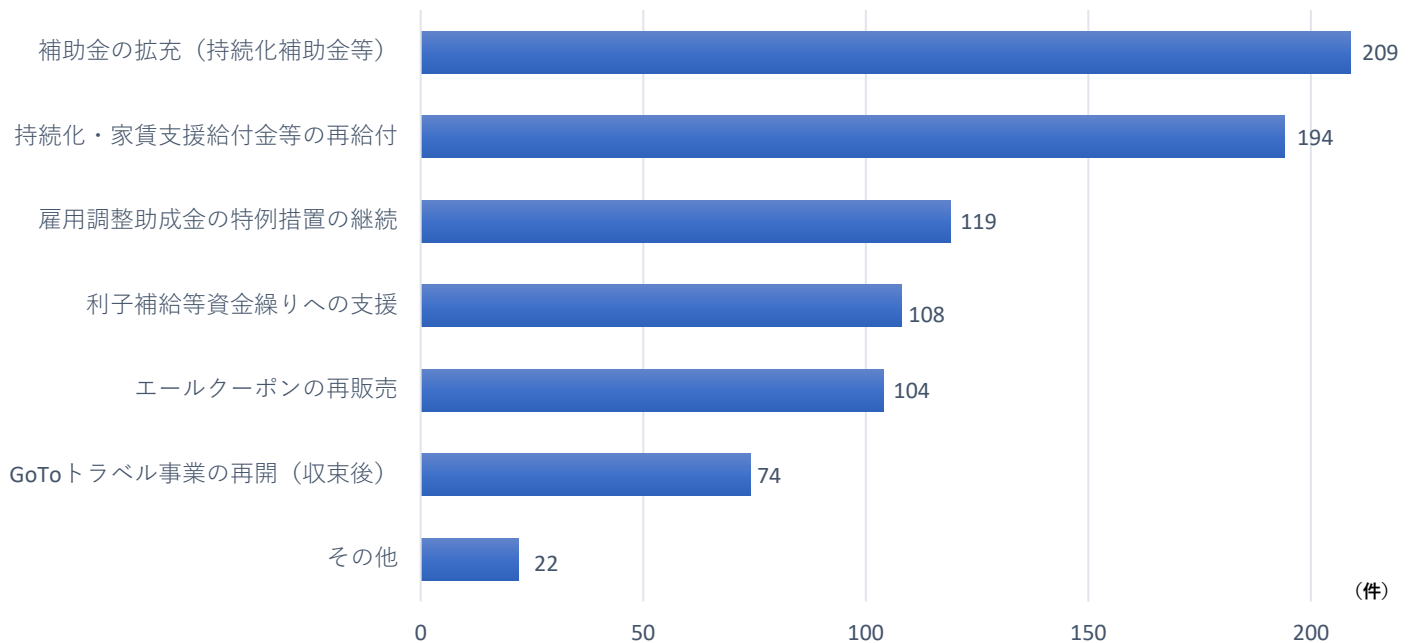
Q1 7. 2020年12月以降（福島市緊急警報発令後）の従業員の勤務体系

多くの事業所が通常通りの勤務体系をとっているものの、「従業員を計画的に休ませた」、「テレワークなど従業員の在宅勤務を実施」などの対応をとった事業所もあった。



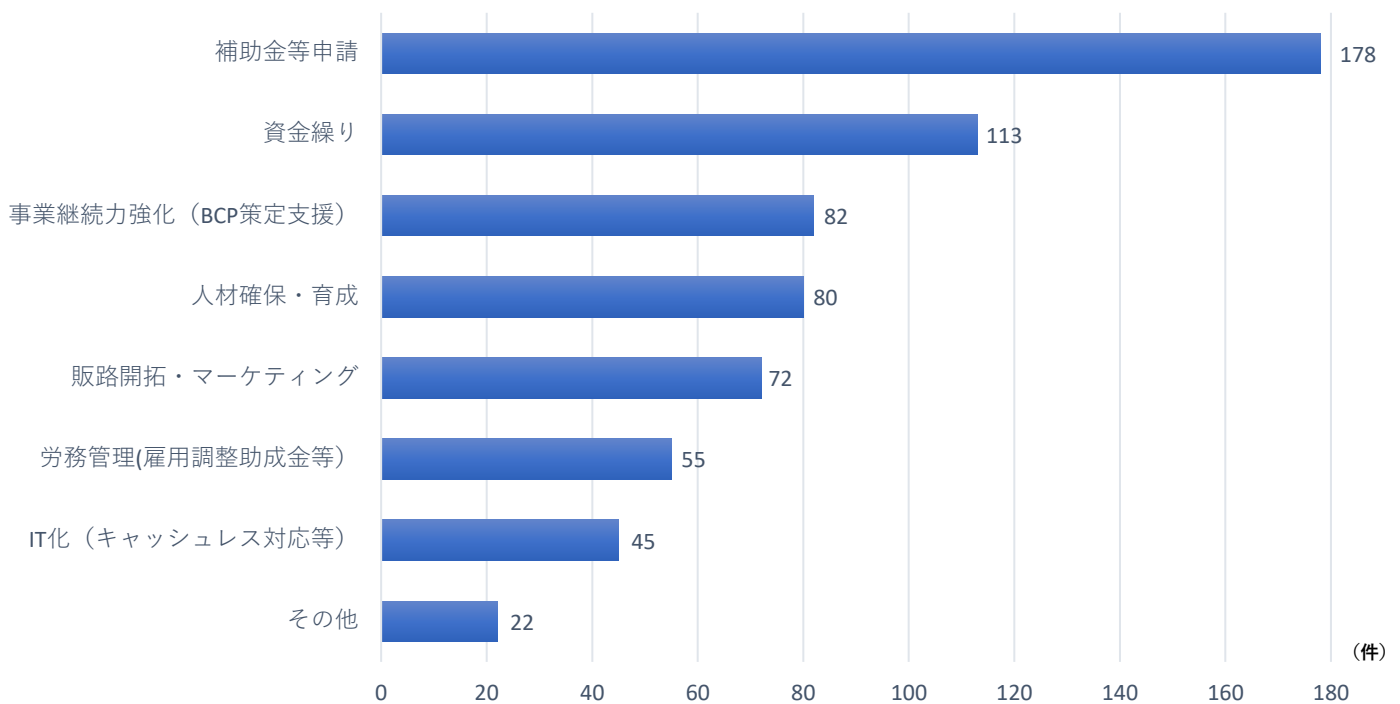
Q18. 国等に求める支援策（複数回答）

国等に求める支援としては、「補助金の拡充」の回答が最も多く、「持続化給付金・家賃支援給付金等の再給付」が続いた。「ふくしま市民生活エールクーポン」の再販売を求める声もあった。



Q19. 当所に求める支援策（複数回答）

当所に求める支援としては、「補助金申請」の回答が最も多かった。国等に求める支援でも「補助金の拡充」が最も多かったことから、補助金への関心の高さが伺える。



Q20. Withコロナに向けた取り組み（主なコメント）

生活関連商業

- ・ ネット通販部門の拡大
- ・ 巣ごもり需要に向けた商品開発

製造業

- ・ 接触回避に向け社内イベントを減らさざるを得ないため、社員コミュニケーションの代替案の検討
- ・ 新事業の立ち上げや新分野の開発等

建設業

- ・ 空調設備、換気設備のリース強化

情報通信関連業

- ・ 正規社員の増員をせず、パート、アルバイトの雇用を主とした運営形態への移行

飲食業

- ・ 宅配・テイクアウトの強化（チラシ作成・折込、ポスティング等）
- ・ アクリル板を設置しつつ、マスク営業を継続する他ない

イベント関連業

- ・ 配信ビジネスの検討

サービス業

- ・ お客様の安心を得るために通常店舗の他に個室専門でのサービスを検討
- ・ テレワーク対応可能な業務内容の構築

その他

- ・ 合唱グループレッスンのオンラインレッスンの可能性の検討

Q2 1. 今後可能性のある影響（主なコメント）

食品商業

- ・インバウンドも含め交流人口の低下による消費の伸び悩みが最大の悩み
- ・停滞在庫の賞味期限切れによる事業圧迫
- ・外食自体が悪いものと考えられるのが怖い
- ・飲食店の廃業による売上の減少

製造業

- ・海外向けの仕事が多いので海外のロックダウンなどの影響によりさらに売上が減少する恐れ

建設業

- ・経済の落ち込みによる、公共事業や設備投資の冷え込み

情報通信関連業

- ・講演会事業の会員離れ、スポンサー収入の減少

飲食業

- ・団体での宴会、歓送迎会の衰退

サービス業

- ・巣ごもり需要が一周したら売上減の可能性

その他

- ・対面での商談や打ち合わせができないことで、取引先との関係維持が困難